

平成 13年 2月期 決算短信 (連結)

平成 13年 4月 24日

上場会社名 株式会社チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 成田 裕

TEL (03) 3316 - 4134

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 24日

1. 13年 2月期の連結業績(平成 12年 3月 1日 ~ 平成 13年 2月 28日)

(1)連結経営成績 (百万円未満 切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 2月期	202,287	△ 4.5	3,821	△ 8.3	4,641	△ 5.1
12年 2月期	211,784	△ 3.4	4,166	7.0	4,890	△ 22.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 2月期	2,009	20.9	44.79	-	3.0	3.3	2.3
12年 2月期	1,661	△ 30.6	35.76	-	2.5	3.4	2.3

- (注)①持分法投資損益 13年 2月期 91 百万円 12年 2月期 - 百万円
 ②有価証券の評価損益 5 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 2月期	137,821	67,289	48.8	1,538.85
12年 2月期	140,122	67,051	47.9	1,443.22

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 2月期	8,193	△ 2,477	△ 3,479	28,588
12年 2月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規)1 社 (除外) - 社

2. 14年 2月期の連結業績予想(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	100,100	3,060	1,150
通期	200,700	6,000	2,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 46銭

企業集団の状況

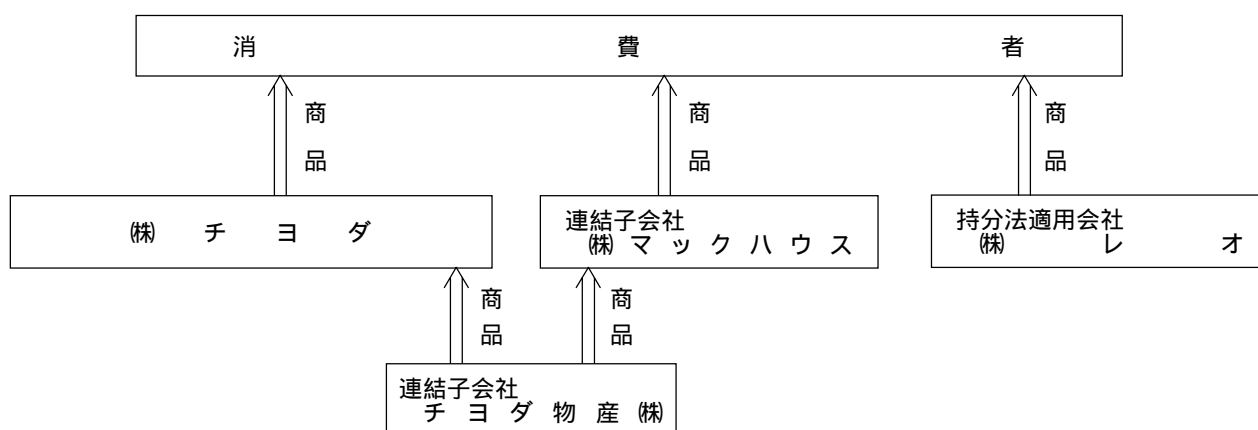
当企業グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、靴、玩具、衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別に記載しております。

(1) 当企業グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
小売業	(株)チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴、玩具、衣料品等の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
	(株)マックハウス 1	衣料品の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
	(株)レオ 2	衣料品の小売	特になし
卸売業	チヨダ物産(株) 1	靴及び衣料品の卸売	(株)チヨダ・(株)マックハウスへ商品販売

(注) 1は連結子会社であります。
2は持分法適用会社であります。

(2) 事業の系統図



経営方針

(1) 基本方針

当企業グループは、靴、玩具、衣料品等の専門店コングロマーチャントとして、全国地域社会のすべての皆様に貢献すべく総合的な生活文化の提案企業として、〈買い物しやすい快適な店舗〉 〈豊富な商品の品揃え〉 〈良質な商品を適正な価格〉 で提供し、お客様、株主様、お取引様及び従業員の満足の得られる事を経営理念とし、今後ともサービスの向上に努力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要政策として位置づけております。長引く不況、個人消費の低迷により厳しい経済環境のなか、今後とも財務体質の効率化、強化に努め、従来と同様に1株につき年間12円の普通配当を下限とし、配当を実施するように努める所存であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の出店資金に充当したいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、株主各位の安定的、継続的な配当に寄与するものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

個人消費の低迷、競争の激化など小売業にとって厳しい状況が続いておりますが、当社としましてはグループの中心事業である靴小売部門に経営資源の集中を求め、独自商品の開発輸入による粗利益率アップ、郊外立地を中心としたメガストアの大量出店およびアーバン型業態の新展開によるマーチャンダイジング力の飛躍的向上などを通して、収益力の向上と売上の拡大を図ってまいります。また引き続き、靴及び玩具部門等の不採算店の閉店を積極的に推進し、平均店舗年齢の若返りを図ることで顧客にとって魅力的であり続けるよう努力してまいります。

連結子会社であるマックハウスにおいては、当期の業績不振を脱却し新たな成長軌道に乗るため、意思決定迅速化のための組織変更、POSシステム本格稼働による商品管理の徹底、不採算店の積極的なスクラップ等に注力するとともに、(株)レオとの人的交流による社内の活性化、商品調達力の強化など、様々の構造改革を行う所存であります。

経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加で回復の兆しも見られましたが、期央以降は、その回復にも陰りが見えはじめ、業績不振や破綻企業が続出し、さらには、急激な株安の進行で不安感は増幅され、個人消費は依然として低迷から脱しきれず、先の見えない状況のままで推移いたしました。とりわけ、流通業界は不況風が吹きあれ、百貨店、スーパーをはじめ、数多くの不振企業が表面化することとなりました。

このような状況下、当企業グループは引き続き不採算店の閉鎖を進めるとともに、新規出店も靴の大型店「シュープラザ」を中心に積極的に取り組み、売上の増強、効率アップに努力いたしました。

(株)チヨダは、大型店「シュープラザ」31店を中心に57店を新規に出店し、契約満了店および転貸店など99店を閉鎖いたしました。また、連結子会社の(株)マックハウスは、主力業態の「マックハウス」を中心としてロードサイド並びにインショップに35店を新規に出店し、18店を閉店いたしました。

期末の店舗数は、靴1,102店(前期末比17店)、玩具372店(同24店)、衣料品410店(同17店増)およびその他35店(同1店)の合計1,919店となり、前期比25店の減少となりました。

当期の売上高は、競争の激化、低価格指向および店舗数の減少により202,287百万円(前期比4.5%)となりました。利益面につきましては、粗利益率改善と賃料をはじめとした販売費及び一般管理費の節減の結果、経常利益は4,641百万円(同5.1%)、当期純利益2,009百万円(同20.9%増)となりました。

なお、(株)チヨダは、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」および定款の定めにより、取締役会の決議に基づき、額面普通株式2,733,000株を総額1,425百万円で取得し、当該株式の失効手続を完了いたしました。

主要部門の概況

<靴部門>

当期の靴部門は、市場全体が大幅に縮小する不利な条件下にあって、当社は豊富な資金力を背景にメガストア「シュープラザ」を中心とした出店攻勢をかけることで売上水準を維持するとともに、自社オリジナル品の比率を高めて1%強の粗利益率向上を実現しました。

カテゴリー別では、上半期から当社の最大カテゴリーであるスニーカー分野が、ナイキ・プレストなどのヒットにより活性化しはじめ、アディダス、プーマ、コンバース等の高単価スニーカーおよびモック系、トレイル系と言われるスニーカーの新カテゴリーが大きく売上に寄与し、通期で売上前年比100.3%と前年をクリアしました。一方、靴部門の構成比で二番目となる紳士靴分野においては、相変わらずの買い控え傾向が続いており、ドレス系の不振、単価ダウンといった要因で振るいませんでした。ただしコンフォート系やウォーキング系では当社オリジナルのロックマンが活発に動くなど明るい兆しも見られました。また婦人靴は、サンダル、ミュール、モック系カジュアル、厚底各種アイテムに活発な動きが見られましたが、全般的に上半期型で、下半期にはやや失速。通期では前年に届きませんでした。

<玩具部門>

当期の玩具部門は、消費不況の影響に直撃された市場環境の中で、ゴールデンウィーク商戦、お盆商戦、正月商戦ともに前年水準を下回り、唯一クリスマス商戦のみが善戦しました。しかしながら通期の売上前年比89.5%は、既存店売上の不振のみが専らの原因ではなく、積極的な不採算店整理の実施による店舗数の減少が大きく響いた結果と言えます。

カテゴリー別では、構成比の最も大きいテレビゲーム関連が全般的に売上不振となり、一部の商品の入荷不足も要因の一つとなりました。また構成比の二位を占める男児玩具関連は、トミーの「ゾイド」など男児キャラクター玩具に好調アイテムが出て堅調な推移だったものの、女児キャラクター玩具が不振となりました。新しい傾向としては、電子玩具の台頭があり、タカラの「イーカラ」などカラオケ玩具、セガの「プーチ」、子供用パソコン、プリペイドカード式携帯電話などがクリスマス商戦を牽引しました。

<衣料品部門>

当期の衣料品業界は、中国製品による価格低下の影響を強く受け、消費環境が好転しない大変厳しい状況で推移しました。当企業グループの㈱マックハウスもその例外ではなく、通期にわたって単価ダウンのトレンドが続き、苦戦を余儀なくされました。㈱マックハウスとしては、期中においてこの状況を打開すべく、直ちに積極的な出店による営業規模拡大策を取り、主力業態の「マックハウス」を中心としてロードサイド並びにショッピングセンター(SC)内に新店を出店しました。また既存店の競争力強化のために19店の改装を実施しました。さらには既存店9店を集客実績のある「アウトレット」に業態転換をしました。不採算店についても18店を閉店するなど様々な施策を講じました。しかしながら、客単価が低下し、既存店売上高が前期実績におよばず不振が続き、また売上の大きな比重を占める12月、1月度の天候不順等が影響し売上計画を大きく割り込む結果となったため、当期の売上高は39,114百万円で前期比3.0%の減収となりました。

カテゴリー別では、メンズアウターが最も苦戦し、紳士靴の不振以上の88.1%という結果に終わりました。次にジーンズをはじめとしたボトムスが前年を割り込みましたが、これはジーンズの市場価格が2,900円になってしまったことが要因の一つであります。さらには12月、1月度の天候不順が売上と収益を圧迫しました。好調だったのはレディース部門、その他部門。総じて、市場の価格引き下げ圧力が大幅な減益要因となりました。

なお、昨年10月に、カジュアル衣料品販売事業の強化・拡大のため、㈱チヨダと㈱マックハウスは、共同で㈱レオの株式を公開買付し筆頭株主となるとともに業務提携を行いました。

<その他部門>

バッグ専門店の「バッグランド」、子供服・用品の「ベビーマム」等のその他部門については、売上前年を大きく下回りましたが、当企業グループにおける売上構成比は小さいため、影響は軽微であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、「税金等調整前当期純利益」4,260百万円、「減価償却費」1,047百万円、「賃借料との相殺による保証金返還額」1,729百万円、「たな卸資産の減少額」4,794百万円等により8,193百万円増加しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、新店の設備投資にともない「有形固定資産の取得による支出」1,480百万円および「保証金及び敷金の差入による支出」1,945百万円、閉店等により「保証金及び敷金の回収による収入」1,227百万円および「投資有価証券の売却による収入」1,821百万円により差引2,477百万円減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、「自己株式の消却による支出」1,425百万円および「配当金の支払額」545百万円等により3,479百万円減少しました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は28,588百万円となり、期首に比べて2,237百万円増加しました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の経済環境は「複合デフレ」の様相を呈してきており、株価の下落とともに金融システム不安の再浮上もささやかれ、景気の低迷は更に長期化する可能性が高くなってきております。個人消費につきましても、回復は期待できず小売業にとって厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当企業グループとしましては、靴部門において積極的な郊外メガストア出店攻勢を継続するとともに、都市部への新業態の出店を視野に入れ、同時に不採算店の閉鎖による経営効率の改善を図り、卸売部門の子ヨダ物産㈱を通じたオリジナル商品の開発輸入の増強により、市場競争力の強化と粗利益率の向上を実現し、目標を達成すべく努力する所存です。

なお当企業グループでは、次期から適用の退職給付会計基準により認識される会計基準変更時差異につきましては3年での償却を実施する予定であります。これにより次期業績予想では1,444百万円(中間期ではその50%)の特別損失を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)		増減 (は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1. 現金及び預金		35,748		31,739		
2. 受取手形及び売掛金		1,511		1,489		
3. 有価証券		101		134		
4. たな卸資産		45,526		50,321		
5. 繰延税金資産		319		-		
6. その他		2,449		2,324		
7. 貸倒引当金		23		29		
流動資産合計		85,633	62.1	85,980	61.4	346
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	11,665		11,090			
減価償却累計額	5,953	5,711	5,638	5,451		
2. 機械装置及び運搬具	13		16			
減価償却累計額	8	5	10	6		
3. 土地		2,971		3,167		
4. その他	5,291		5,070			
減価償却累計額	4,101	1,189	4,096	973		
有形固定資産合計		9,877	7.2	9,598	6.8	278
(2) 無形固定資産		463	0.3	283	0.2	180
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,405		3,580		
2. 保証金及び敷金		38,294		39,192		
3. 繰延税金資産		275		-		
4. その他		1,051		1,553		
5. 貸倒引当金		180		66		
投資その他の資産合計		41,845	30.4	44,260	31.6	2,414
固定資産合計		52,187	37.9	54,142	38.6	1,954
資産合計		137,821	100.0	140,122	100.0	2,301

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	52,397		54,708		
2. 短期借入金	2,100		2,774		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2,270		2,912		
4. 未払法人税等	1,497		448		
5. 未払消費税等	468		470		
6. 賞与引当金	713		764		
7. その他	3,358		3,295		
流動負債合計	62,806	45.6	65,375	46.6	2,568
固定負債					
1. 長期借入金	2,664		2,793		
2. 退職給与引当金	1,572		1,456		
3. その他	1,397		1,308		
固定負債合計	5,633	4.1	5,557	4.0	75
負債合計	68,440	49.7	70,932	50.6	2,492
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,091	1.5	2,137	1.5	46
(資本の部)					
資本金	6,893	5.0	6,893	4.9	-
資本準備金	7,486	5.4	7,487	5.4	-
連結剰余金	52,909	38.4	52,671	37.6	237
	67,289	48.8	67,051	47.9	237
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	67,289	48.8	67,051	47.9	237
負債、少数株主持分及び資本合計	137,821	100.0	140,122	100.0	2,301

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕			増減 (は減)
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売上高		202,287	100.0		211,784	100.0	9,496
売上原価		131,030	64.8		139,730	66.0	8,700
売上総利益		71,257	35.2		72,054	34.0	796
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	6,877			7,101			
2. 役員報酬及び給料手当	21,739			22,269			
3. 賞与引当金繰入額	713			764			
4. 退職給与引当金繰入額	385			368			
5. 家賃地代	19,559			19,785			
6. 減価償却費	983			945			
7. 貸倒引当金繰入額	14			58			
8. その他	17,161	67,436	33.3	16,593	67,887	32.0	451
営業利益		3,821	1.9		4,166	2.0	345
営業外収益							
1. 受取利息	30			26			
2. 受取配当金	23			34			
3. 受取家賃	1,870			1,775			
4. 持分法による投資利益	91			-			
5. その他	1,083	3,100	1.5	1,057	2,894	1.3	205
営業外費用							
1. 支払利息	166			170			
2. 有価証券売却損	0			25			
3. 不動産賃貸費用	1,893			1,781			
4. その他	218	2,279	1.1	193	2,170	1.0	109
経常利益		4,641	2.3		4,890	2.3	248
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	331			28			
2. 関係会社株式売却益	-			97			
3. 受取違約金	99	430	0.2	54	180	0.1	250

(単位 百万円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕		増減 (は減)
	金	額	金	額	金	額	
特別損失			%		%		
1. 固定資産売却損	78			-			
2. 固定資産除却損	215			248			
3. 投資有価証券売却損	66			-			
4. 投資有価証券評価損	181			311			
5. 店舗解約に伴う損失金	174			203			
6. 会員権評価損	95	811	0.4	-	763	0.4	47
税金等調整前当期純利益		4,260	2.1		4,306	2.0	46
法人税、住民税及び事業税	2,601			2,453			
法人税等調整額	353	2,247	1.1	-	2,453	1.1	205
少数株主利益		3	0.0		192	0.1	188
当期純利益		2,009	1.0		1,661	0.8	347

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	52,671					
1. その他の剰余金期首残高	-			50,905		
2. 利益準備金期首残高	-			701		
3. 過年度税効果調整額	230	52,902		-		51,607
連結剰余金減少高						
1. 配当金	545			557		
2. 取締役賞与金	31			39		
3. 自己株式消却額	1,425	2,002		-		596
当期純利益		2,009				1,661
連結剰余金期末残高		52,909				52,671

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,260
減価償却費		1,047
賃借料との相殺による保証金返還額		1,729
有形固定資産除却損		215
有形固定資産売却損		78
店舗解約に伴う損失金との相殺による保証金・敷金		174
投資有価証券の売却益		331
投資有価証券の評価損		181
投資有価証券の売却損		66
受取違約金		76
会員権の評価損		95
貸倒引当金の増加額		108
賞与引当金の減少額		51
退職給与引当金の増加額		116
受取利息及び配当金		53
支払利息		166
売上債権の増加額		21
たな卸資産の減少額		4,794
持分法による投資利益		91
仕入債務の減少額		2,172
その他		213
小計		10,020
利息及び配当金の受取額		49
利息の支払額		164
法人税等の支払額		1,711
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		6,457
定期預金の払戻による収入		4,686
有形固定資産の取得による支出		1,480
有形固定資産の売却による収入		119
無形固定資産の取得による支出		15
有価証券の取得による支出		1
有価証券の売却による収入		38
関係会社株式の取得による支出		470
投資有価証券の取得による支出		0
投資有価証券の売却による収入		1,821
保証金及び敷金の差入による支出		1,945
保証金及び敷金の回収による収入		1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		674
長期借入れによる収入		2,600
長期借入金の返済による支出		3,371
自己株式の消却による支出		1,425
自己株式の取得による支出		1
自己株式の売却による収入		1
少数株主への配当金の支払額		62
配当金の支払額		545
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,479
現金及び現金同等物の増加高		2,237
現金及び現金同等物の期首残高		26,350
現金及び現金同等物の期末残高		28,588

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社数 2社
 - (株)マックハウス
 - チヨダ物産(株)
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法を適用した関連会社 (1社) (株)レオ
 - (株)レオについて、当連結会計年度より持分法を適用しております。持分法適用会社について発生した投資差額は、連結調整勘定に準じて5年間で均等償却しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 取引所の相場のある有価証券
 - 移動平均法による低価格法(洗替え方式)
 - その他の有価証券
 - 移動平均法による原価法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品
 - 主に売価還元法による原価法
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 法人税法の規定に基づく定率法によっております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。
 - 無形固定資産(ソフトウェア)
 - 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間の実績から算出した貸倒実績率による額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員に対して支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - 退職給与引当金
 - 従業員の退職給与の支給に充てるため、法人税法に基づく期末自己都合による要支給額(会社負担分)の40%を計上しております。なお、親会社の退職金の一部(10%)については調整年金(厚生年金基金)制度を採用しております。
 - リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式によっております。

 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 - 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 - 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

税効果会計

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。この変更により、税効果会計を適用しない場合に比べ、594百万円（流動資産319百万円、投資その他資産275百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は353百万円、連結剰余金期末残高は584百万円多く計上されております。

自社利用ソフトウェア

従来、投資その他資産の「その他」に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（注記事項）

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度	前連結会計年度
1. 固定資産除却損215百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。	1. 固定資産除却損249百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。
建物及び構築物 117百万円	建物及び構築物 164百万円
工具器具備品 42百万円	工具器具備品 46百万円
その他(撤去費用等) 54百万円	その他(撤去費用等) 39百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成13年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	35,748百万円
有価証券勘定 MMF	40百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,200百万円
現金及び現金同等物	28,588百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>4,128</td> <td>1,897</td> <td>2,230</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>334</td> <td>50</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,474</td> <td>1,954</td> <td>2,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,566百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>890百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>836百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	3	2	1	機械装置及び運搬具	7	4	3	その他 (工具器具備品)	4,128	1,897	2,230	無形固定資産 (ソフトウェア)	334	50	284	合計	4,474	1,954	2,519	1年内	859百万円	1年超	1,706百万円	合計	2,566百万円	支払リース料	890百万円	減価償却費相当額	836百万円	支払利息相当額	62百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>3,836</td> <td>1,500</td> <td>2,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,848</td> <td>1,504</td> <td>2,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,383百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>772百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>721百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	4	2	2	機械装置及び運搬具	8	2	6	その他 (工具器具備品)	3,836	1,500	2,336	合計	3,848	1,504	2,344	1年内	729百万円	1年超	1,654百万円	合計	2,383百万円	支払リース料	772百万円	減価償却費相当額	721百万円	支払利息相当額	59百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
建物及び構築物	3	2	1																																																																										
機械装置及び運搬具	7	4	3																																																																										
その他 (工具器具備品)	4,128	1,897	2,230																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	334	50	284																																																																										
合計	4,474	1,954	2,519																																																																										
1年内	859百万円																																																																												
1年超	1,706百万円																																																																												
合計	2,566百万円																																																																												
支払リース料	890百万円																																																																												
減価償却費相当額	836百万円																																																																												
支払利息相当額	62百万円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
建物及び構築物	4	2	2																																																																										
機械装置及び運搬具	8	2	6																																																																										
その他 (工具器具備品)	3,836	1,500	2,336																																																																										
合計	3,848	1,504	2,344																																																																										
1年内	729百万円																																																																												
1年超	1,654百万円																																																																												
合計	2,383百万円																																																																												
支払リース料	772百万円																																																																												
減価償却費相当額	721百万円																																																																												
支払利息相当額	59百万円																																																																												

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成12年2月29日現在)については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	60	62	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	60	62	1
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,888 (562)	1,892 (341)	4 (220)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,888 (562)	1,892 (341)	4 (220)
合計	1,949 (562)	1,955 (341)	5 (220)

(注)

1. 時価の算定方法

(イ) 上場有価証券

—— 主として東京証券取引所の最終の価格であります。

(ロ) 店頭売買有価証券

—— 日本証券業協会が公表する売買価格であります。

(ハ) 非上場の証券投資信託の受益証券

—— 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

流動資産に属するもの

MMF

40

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

6

私募の外国証券投資信託の受益証券

510

3. () 内の内書は、関係会社株式に係るものの金額です。

(販売の状況)

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業部門の名称	当期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	
	金 額	構 成 比 率
		%
靴 部 門	118,013	58.3
玩 具 部 門	41,911	20.7
衣 料 品 部 門	39,114	19.3
そ の 他 部 門	3,249	1.6
合 計	202,287	100.0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成12年2月29日現在)については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成13年2月28日現在)

1. 繰延税金資産の主な原因の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	92
賞与引当金	96
未払事業所税	39
その他	90
繰延税金資産(流動)計	319
繰延税金資産(固定)	
退職給与引当金	111
貸倒引当金	67
その他	95
繰延税金資産(固定)計	275
繰延税金資産の純額	594

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

法定実効税率	42.06
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.73
住民税均等割等	11.70
その他	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.76

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、当期及び前期とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、当期及び前期ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当期及び前期とも海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注)2	取引金額(注)1	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	舟橋政男	東京都杉並区	-	当社代表取締役	(被所有)直接7.3%	-	-	当社との営業取引建物の賃借料	4	前払費用	0
役員	舟橋民男	東京都三鷹市	-	当社専務取締役 当社代表取締役の弟	(被所有)直接4.4%	-	-	当社との営業取引建物の賃借料	4	前払費用	0
役員の近親者	舟橋浩男	大阪府寝屋川市	-	当社代表取締役の弟	(被所有)直接3.9%	-	-	当社との営業取引建物の賃借料	4	前払費用	0
役員の近親者	舟橋浩男	同上	-	同上	同上	-	-	連結子会社との営業取引建物の賃借料(注)3	9	前払費用	0
										保証金及び敷金	20

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

3. 当該取引は連結子会社である(株)マックハウスとのものであります。